



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	214,210	5.8	11,968	9.3	12,618	11.5	10,100	49.3
28年12月期	202,534	3.5	10,946	62.8	11,315	61.3	6,764	96.6

(注) 包括利益 29年12月期 12,100百万円 (274.2%) 28年12月期 3,233百万円 (357.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	114.03	113.96	10.4	6.1	5.6
28年12月期	68.30	68.28	6.4	5.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △44百万円 28年12月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	195,737	105,853	52.1	1,150.50
28年12月期	219,804	97,991	42.1	1,043.89

(参考) 自己資本 29年12月期 101,949百万円 28年12月期 92,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	16,598	17,271	△40,761	21,550
28年12月期	18,824	△18,576	6,904	28,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	24.50	24.50	2,179	35.9	2.2
29年12月期	—	—	—	30.00	30.00	2,668	26.3	2.7
30年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00	—	31.0	—

(注) 30年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,400	0.3	5,700	△7.8	5,800	△12.9	4,100	△14.2	46.27
通 期	215,000	0.4	13,000	8.6	13,000	3.0	10,000	△1.0	112.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）可果美（杭州）食品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	99,616,944株	28年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	29年12月期	11,003,718株	28年12月期	11,070,797株
③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）	29年12月期	88,613,226株	28年12月期	88,546,147株
④ 期中平均株式数	29年12月期	88,578,624株	28年12月期	99,046,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	168,937	6.8	10,449	16.3	11,641	22.4	5,318	76.2
28年12月期	158,128	4.6	8,987	54.0	9,514	45.8	3,018	△6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	60.04		60.00					
28年12月期	30.47		30.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
29年12月期	151,916		90,788		59.7	1,023.34
28年12月期	184,323		86,785		47.1	979.61

(参考) 自己資本 29年12月期 90,681百万円 28年12月期 86,740百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策により、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展する中、個人消費は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、7年後にありたい姿として「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」になることを掲げております。平成28年12月期からの3年間を対象とする中期経営計画では、ありたい姿の実現を目指し、重点課題である、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、主に国内事業において、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、売上高の増加に加えて、販売促進費の効率的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどにより、増益となりました。

なお、当社の連結子会社であったPreferred Brands International, Inc（以下、PBI社）の株式、及び投資有価証券の売却により、それぞれ21億71百万円、17億21百万円を特別利益に計上しました。

また、当社の連結子会社であるKagome Australia Pty Ltd. において減損損失12億97百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比5.8%増の2,142億10百万円、営業利益は前期比9.3%増の119億68百万円、経常利益は前期比11.5%増の126億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比49.3%増の101億円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	79,649	88,657	9,007	4,008	5,951	1,943
食品他	67,264	68,984	1,720	4,135	4,749	614
加工食品	146,913	157,642	10,728	8,143	10,700	2,557
農	11,487	11,409	△77	862	△236	△1,098
その他	16,753	18,057	1,304	688	666	△22
調整額	△15,354	△16,835	△1,481	—	—	—
国内事業 計	159,800	170,273	10,473	9,695	11,131	1,436
国際事業	47,360	48,847	1,486	1,250	837	△413
調整額	△4,626	△4,910	△284	—	—	—
合計	202,534	214,210	11,675	10,946	11,968	1,022

＜国内事業＞

国内事業の売上高は、前期比6.6%増の1,702億73百万円、営業利益は、前期比14.8%増の111億31百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前期比7.3%増の1,576億42百万円、営業利益は、前期比31.4%増の107億円となりました。

〔飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他〕

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「ひとりひとりに、野菜をおいしく、かしこく」をキーワードに、新しい提供価値の開拓を図ることで野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月に日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品として発売した「カゴメトマトジュース」に対してお客様より好評を頂いております。血中コレステロール対策として継続飲用頂くお客様が増え、売上は好調に推移しております。

野菜ジュースにつきましては、平成29年10月に血圧を下げる働きが報告されているGABAを含む機能性表示食品として発売した「カゴメ野菜ジュース」の売上が、好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、朝食における野菜不足の解決を目指す「朝ベジ」の提案に注力いたしました。また、野菜飲料の新しい飲用シーンを開拓するために「野菜生活100 Smoothie」シリーズの拡販に注力いたしました。お客様からは、今までの野菜飲料にはない飲みごたえや、間食に適した容器に高い評価を頂き、好調に推移しております。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食前に野菜ジュースを飲むことで、食後の血糖値上昇を抑制できる「野菜ジュースファースト」の価値伝達活動を強化したことにより、堅調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、飲料カテゴリーの売上高は、前期比11.3%増の886億57百万円、営業利益は、前期比48.5%増の59億51百万円となりました。

〔食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他〕

トマトケチャップにつきましては、家庭用では、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化し、業務用では、ホテル朝食など、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策などに注力した結果、販売が堅調に推移いたしました。また、全国各地のご当地ナポリタンの中から、日本一を決める「カゴメ ナポリタンスタジアム 2017」を平成29年5月に開催し、トマトケチャップ全体の需要を喚起する活動にも注力いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツツア」が、「野菜が摂れる魚介メニュー」として高い評価を頂いており、肉食、中食、外食でのメニュー化など育成に注力いたしました。

その他、贈答向け商品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販向け商品は、主力の飲料である「つぶより野菜」や飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントが好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、食品他カテゴリーの売上高は、前期比2.6%増の689億84百万円、営業利益は、前期比14.8%増の47億49百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前期比0.7%減の114億9百万円、営業損失は2億36百万円（前期は営業利益8億62百万円）となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、トマトの栄養素であるリコピンを豊富に含む「高リコピントマト」やβ-カロテンを多く含む「β-カロテントマト」など、高付加価値商品の販売に注力いたしました。

その結果、前期から出荷量は増加しましたが、年間を通じた市況悪化により、売上高は減少し、営業損失となりました。

生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフについては、平成29年10月から11月にかけて洗わずにそのまま使えるベビーリーフ「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、「Green Vege Bowlベブスピナッチ」の発売を開始いたしました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前期比7.8%増の180億57百万円、営業利益は、前期比3.2%減の6億66百万円となりました。

＜国際事業＞

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱とし、事業を展開しております。

当事業における売上高は、前期比3.1%増の488億47百万円、営業利益は、前期比33.0%減の8億37百万円となりました。なお、前期比には、円安による好影響が含まれており、この影響を除く売上高は、前期比1.1%減、営業利益は、前期比36.3%減となります。

主な子会社における現地通貨建売上高の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC.（米国）は、グローバルフードサービス企業向けの販売は堅調に推移しましたが、当社との取引時期を変更したことによる一時的なグループ内売上の減少があり、減収となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、堅調に推移いたしました。 Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）は、主要原材料である生トマトの収穫期に発生した記録的な降雨など、天候不良の影響を受け、収穫量が大幅に減少したことにより、減収となりました。

なお、PBI社（米国）は、平成29年11月に株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度は同社の10ヶ月間の売上高を連結しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ240億66百万円減少いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ158億30百万円減少いたしました。

これは、有利子負債の返済などにより、「現金及び預金」が167億68百万円減少したことによりです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ82億36百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。

主な増加は、当社の製造設備の更新などによる固定投資80億17百万円です。

主な減少は、減価償却費49億9百万円、PBI社の連結除外により14億36百万円、減損損失13億37百万円です。

「無形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ107億71百万円減少いたしました。

これは、PBI社の連結除外により「のれん」、「顧客関連資産」、「商標権」などが合計94億75百万円減少したことによりです。

「投資その他の資産」は、保有上場株式の時価上昇などにより、前連結会計年度末に比べ29億19百万円増加いたしました。

負債については、前連結会計年度末に比べ319億28百万円減少いたしました。

これは、有利子負債（「短期借入金」、「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」などの合計）が前連結会計年度に実施した自己株式の公開買付資金、PBI社の株式取得資金の返済などにより373億69百万円減少したことによりです。その他、「未払法人税等」が課税所得の増加により32億13百万円、「支払手形及び買掛金」が28億25百万円、それぞれ増加しております。

純資産については、前連結会計年度末に比べ78億61百万円増加いたしました。

これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により101億円増加、剰余金の配当により21億79百万円減少した結果、株主資本が79億88百万円増加したことによりです。

この結果、自己資本比率は52.1%、1株当たり純資産は1,150円50銭となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、215億50百万円となり、前連結会計年度末比で67億63百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億98百万円の純収入（前期は188億24百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が156億10百万円となったこと、減価償却費が58億13百万円となったこと、仕入債務が31億13百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が29億93百万円増加したこと、関係会社株式売却益が21億71百万円となったこと、法人税等の支払いにより14億74百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、172億71百万円の純収入（前期は185億76百万円の純支出）となりました。この主要因は、PBI社株式の売却により112億46百万円、定期預金の払戻により101億22百万円、有価証券の売却により29億38百万円、それぞれ収入となったこと、固定資産の取得により92億2百万円支出したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、407億61百万円の純支出（前期は69億4百万円の純収入）となりました。この主要因は、長期借入れにより86億34百万円の収入となったこと、短期借入金の純増減により179億18百万円、長期借入金の返済により292億77百万円、配当金の支払いにより21億80百万円、それぞれ支出したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
自己資本比率 (%)	59.1	58.8	57.2	42.1	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.5	89.2	100.7	117.8	189.5
債務償還年数 (年)	—	20.5	3.1	4.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.8	66.2	95.6	36.9

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
5. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年12月期 (予想)	215,000	13,000	13,000	10,000	112.85
平成29年12月期	214,210	11,968	12,618	10,100	114.03
増減率	0.4%	8.6%	3.0%	△1.0%	△1.0%

平成30年度の国内食品業界は、人口減少による市場規模の縮小、輸入原材料価格・物流費の高騰、世界情勢の変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。この様な環境下、当社は平成28年度から平成30年度までを3ヶ年の中期経営計画と定めており、初年度、2年目共に好調に推移しました。

最終年度となる平成30年度は、持続的な成長を目指し、重点課題の取り組み推進、収益構造改革の継続により、中期経営計画の達成を目指します。なお、次期の業績予想値は、PBI社連結除外などの環境変化により、平成29年2月2日に提出した「平成28年12月期 決算短信」の中期経営計画における平成30年度定量目標から見直しております。

<国内事業>

飲料・食品・業務用・農など各事業の相互連携の強化と、商品企画・開発、プロモーション、生活者情報の収集といったマーケティング機能の統合により、一貫したコーポレートマーケティング戦略の展開を行ってまいります。これにより、既存事業・カテゴリーのバリューアップ、及びイノベーションによる新たなビジネスモデルの創造を目指してまいります。

また、SCM機能を強化するために、当社を含む国内食品メーカーの物流合弁会社F-LINE株式会社において食品物流の課題に対する取り組み、更なる物流体制の効率化を推進します。

<国際事業>

国際事業は、グループ各社が保有するトマトの種苗開発、栽培、加工、販売など各事業の垂直的な連携を強化し、顧客提供価値を最大化することにより、更なる成長を目指してまいります。

また、需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 域内のトマト事業開発拠点として、平成29年12月に Kagome Senegal Sarl (セネガル共和国) を設立し、同国での加工用トマトの栽培・仕入・販売を開始致します。将来的には、同国及びECOWAS域内のトマト加工品市場への参入を目指します。

業績が低迷しているKagome Australia Pty Ltd.においては、当連結会計年度に減損損失を計上いたしましたでしたが、次期以降、事業の構造改革により確実な利益体質への転換を目指します。

その他、アジアにおける各事業の事業戦略の再設計及び、事業内容の最適化を行い、収益化を目指します。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、「経常的な連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当予想を1株当たり28円から2円増配の1株当たり30円に修正することといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円の普通配当に、創業120年を記念した記念配当5円を加え、1株当たり35円とさせていただきます予定であります。

詳細につきましては、本日(平成30年2月1日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ及び平成30年12月期「創業120年 記念配当」の実施について」をご参照ください。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成30年2月1日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業などは、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的には部門横断の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの事故・被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

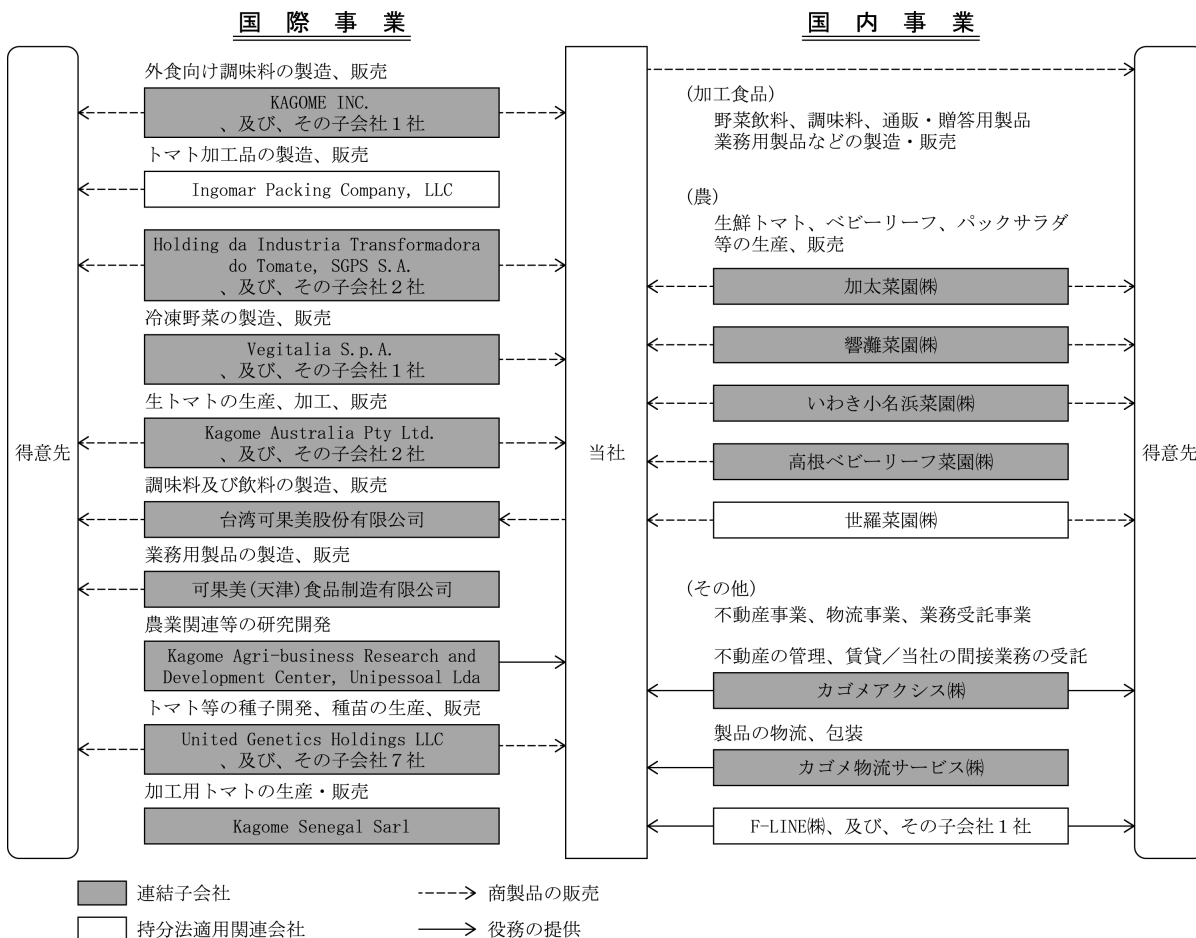
当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等
その他	不動産事業、物流事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

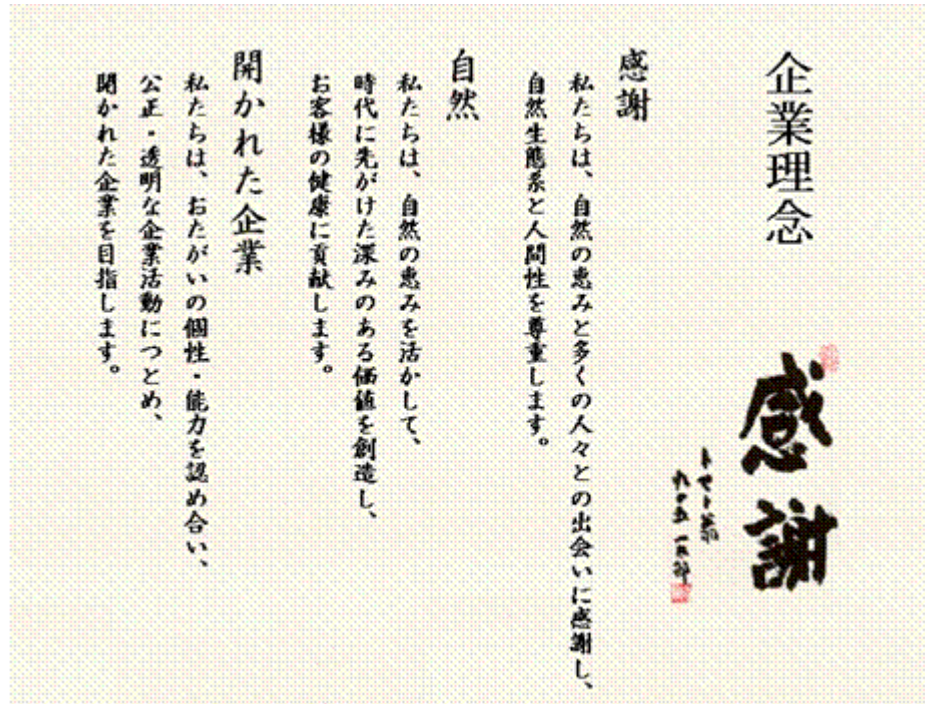
事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 中期経営計画及び長期ビジョン

<中期経営計画>

平成30年度までの3ヵ年を中期経営計画として位置づけております。最終年度に取り組む重点課題の達成により、次期中期経営計画からの飛躍的な成長に向けた準備を整えます。なお、詳細は「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

<長期ビジョン>

当社は、長期ビジョンとして「トマトの会社から、野菜の会社に」を掲げております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある野菜をさまざまな形態で提供することにより野菜摂取不足を解消させることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。その他、「農業振興・地方創生」、「食糧問題」にも取り組んでまいります。

当社は、食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になることで、売上高3,000億円の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成30年度は、以下7点の重点課題に取り組んでまいります。

- ① バリューアップ
事業や商品の価値を磨き、採算性を高める
- ② 新たなカテゴリー・ビジネスモデルの創造と収益化
フレッシュ化の推進と追求、高齢者対応商品の拡充、新たな健康寿命延伸事業の創造
- ③ グローバル化の推進と収益化
垂直統合型モデルの拡大、収益構造の改革推進、アジアにおける事業戦略の再設計及び最適化
- ④ ソリューションビジネスの推進
協働開発事業の探索、協働開発商品の拡大
- ⑤ 働き方の改革と収益構造改革
SCM機能の強化と効率化の推進、生産性の向上、在庫の削減
- ⑥ 企業価値向上への取り組み
最適なガバナンス体制の構築、品質・環境への取り組み深化、ダイバーシティの推進、健康経営の推進
- ⑦ 資源配分の最適化
成長を支えるマネジメント構築、推進が出来る人材の育成と配分

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,918	22,150
受取手形及び売掛金	33,617	36,042
商品及び製品	19,648	21,143
仕掛品	932	919
原材料及び貯蔵品	19,985	19,636
繰延税金資産	660	506
デリバティブ債権	5,675	2,568
その他	6,325	7,051
貸倒引当金	△264	△351
流動資産合計	125,498	109,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,609	43,867
減価償却累計額	△24,642	△25,042
建物及び構築物（純額）	16,966	18,824
機械装置及び運搬具	72,286	70,864
減価償却累計額	△53,751	△53,042
機械装置及び運搬具（純額）	18,535	17,821
工具、器具及び備品	6,408	6,276
減価償却累計額	△5,307	△5,334
工具、器具及び備品（純額）	1,101	942
土地	13,241	12,874
リース資産	3,054	3,369
減価償却累計額	△2,403	△2,518
リース資産（純額）	650	851
建設仮勘定	3,138	1,935
有形固定資産合計	53,634	53,250
無形固定資産		
のれん	6,515	503
商標権	2,192	0
顧客関連資産	2,496	—
ソフトウェア	1,442	1,426
その他	321	266
無形固定資産合計	12,968	2,196
投資その他の資産		
投資有価証券	19,532	22,364
長期貸付金	1,691	1,581
繰延税金資産	93	95
その他	6,460	6,663
貸倒引当金	△75	△82
投資その他の資産合計	27,702	30,621
固定資産合計	94,305	86,069
資産合計	219,804	195,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	16,554
短期借入金	38,232	21,218
1年内返済予定の長期借入金	8,285	1,447
未払金	12,096	12,039
未払法人税等	704	3,918
繰延税金負債	1,104	14
賞与引当金	1,241	1,251
役員賞与引当金	101	105
デリバティブ債務	12	2
その他	3,050	3,158
流動負債合計	78,558	59,710
固定負債		
長期借入金	27,952	14,154
繰延税金負債	3,704	3,882
退職給付に係る負債	5,427	5,045
債務保証損失引当金	172	190
その他	5,996	6,900
固定負債合計	43,253	30,173
負債合計	121,812	89,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	66,492	74,303
自己株式	△27,163	△26,985
株主資本合計	81,677	89,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	8,971
繰延ヘッジ損益	4,287	2,420
為替換算調整勘定	1,276	1,754
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△864
その他の包括利益累計額合計	10,754	12,283
新株予約権	44	106
非支配株主持分	5,514	3,798
純資産合計	97,991	105,853
負債純資産合計	219,804	195,737

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	202,534	214,210
売上原価	111,607	117,738
売上総利益	90,927	96,472
販売費及び一般管理費	79,981	84,503
営業利益	10,946	11,968
営業外収益		
受取利息	255	409
受取配当金	314	341
持分法による投資利益	46	—
受取保険金	194	4
デリバティブ評価益	—	391
その他	413	413
営業外収益合計	1,224	1,559
営業外費用		
支払利息	195	477
持分法による投資損失	—	44
為替差損	293	41
その他	366	346
営業外費用合計	854	910
経常利益	11,315	12,618
特別利益		
固定資産売却益	1,689	354
投資有価証券売却益	—	1,721
関係会社株式売却益	—	2,171
事業譲渡益	—	330
収用補償金	236	11
債務免除益	307	—
特別利益合計	2,233	4,590
特別損失		
固定資産処分損	167	195
減損損失	606	1,337
投資有価証券評価損	223	2
災害による損失	62	—
商品自主回収関連費用	414	—
事業構造改善費用	631	—
債務保証損失引当金繰入額	172	—
その他	—	62
特別損失合計	2,279	1,598
税金等調整前当期純利益	11,269	15,610
法人税、住民税及び事業税	2,208	4,688
法人税等調整額	1,917	544
法人税等合計	4,125	5,232
当期純利益	7,144	10,377
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,764	10,100
非支配株主に帰属する当期純利益	379	276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	2,484
繰延ヘッジ損益	△2,667	△1,850
為替換算調整勘定	△1,014	656
退職給付に係る調整額	△275	435
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	△3,910	1,723
包括利益	3,233	12,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,359	11,621
非支配株主に係る包括利益	△125	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	61,916	△314	105,320
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△27,094	△27,094
自己株式の処分				245	245
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,370			△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,370	4,576	△26,848	△23,642
当期末残高	19,985	22,362	66,492	△27,163	81,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,444	6,952	1,787	△1,024	14,160	19	6,844	126,344
当期変動額								
剰余金の配当								△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益								6,764
自己株式の取得								△27,094
自己株式の処分								245
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△2,665	△511	△271	△3,405	25	△1,329	△4,709
当期変動額合計	43	△2,665	△511	△271	△3,405	25	△1,329	△28,352
当期末残高	6,487	4,287	1,276	△1,296	10,754	44	5,514	97,991

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	22,362	66,492	△27,163	81,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			10,100		10,100
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		182	181
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
連結範囲の変動			△109		△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,811	177	7,988
当期末残高	19,985	22,362	74,303	△26,985	89,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,487	4,287	1,276	△1,296	10,754	44	5,514	97,991
当期変動額								
剰余金の配当								△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益								10,100
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								181
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	△1,866	478	432	1,528	61	△1,716	△126
当期変動額合計	2,484	△1,866	478	432	1,528	61	△1,716	7,861
当期末残高	8,971	2,420	1,754	△864	12,283	106	3,798	105,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,269	15,610
減価償却費	5,732	5,813
減損損失	990	1,337
のれん償却額	752	722
受取利息及び受取配当金	△569	△750
支払利息	195	477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	714	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	147	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	242
持分法による投資損益 (△は益)	△46	44
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,721
有価証券評価損益 (△は益)	223	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,171
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,521	△158
事業譲渡損益 (△は益)	—	△330
債務免除益	△307	—
収用補償金	△236	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,748	△2,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,041	△1,876
未収入金の増減額 (△は増加)	164	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374	3,113
未払金の増減額 (△は減少)	2,173	1,203
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,255	615
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	156	△260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△110	△255
その他の増減額 (△は減少)	542	△53
小計	22,591	17,738
利息及び配当金の受取額	541	772
利息の支払額	△196	△449
法人税等の支払額	△4,264	△1,474
収用補償金の受取額	153	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,824	16,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,676	△96
定期預金の払戻による収入	546	10,122
有価証券の取得による支出	△64	△682
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,938
固定資産の取得による支出	△6,836	△9,202
固定資産の売却による収入	2,210	1,830
貸付金の回収による収入	58	263
事業譲渡による収入	—	868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△90
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△3,741	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11,246
その他の増減額 (△は減少)	△74	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,576	17,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,160	△17,918
長期借入れによる収入	11,333	8,634
長期借入金の返済による支出	△904	△29,277
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△123
配当金の支払額	△2,187	△2,180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	△2,715	—
非支配株主からの払込みによる収入	195	0
非支配株主への配当金の支払額	△72	△69
自己株式の増減額 (△は増加)	△26,848	173
その他の増減額 (△は減少)	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,904	△40,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,238	△6,513
現金及び現金同等物の期首残高	21,075	28,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	△249
現金及び現金同等物の期末残高	28,313	21,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社 (前連結会計年度 35社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

Kagome Senegal Sarl、他3社は、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

AKIRA SEEDS S.L.につきましては、当連結会計年度に同社の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったKagome Hong Kong Co., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であったPreferred Brands International, Inc. 及びその子会社4社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

また、連結子会社であった可果美(上海)飲料有限公司及びOSOTSPA KAGOME CO., LTD. は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、可果美(杭州)食品有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト㈱、和粹技(上海)商貿有限公司、他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

世羅菜園㈱、Ingomar Packing Company, LLC、F-LINE㈱、他1社

当連結会計年度より、出資持分の取得に伴いF-LINE㈱及びその子会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社8社(愛知トマト㈱及び和粹技(上海)商貿有限公司、他6社)及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。またトマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等
その他	不動産事業、物流事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	146,913	11,487	1,398	—	159,799	42,735	—	202,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,355	△15,354	1	4,625	△4,626	—
計	146,913	11,487	16,753	△15,354	159,800	47,360	△4,626	202,534
セグメント利益又は損失(△)	8,143	862	688	—	9,695	1,250	—	10,946
セグメント資産	129,774	6,448	14,424	—	150,647	69,156	—	219,804
その他の項目								
減価償却費(注3)	3,395	333	221	—	3,950	1,781	—	5,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,991	252	2,068	—	5,312	1,937	—	7,250

- (注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。
2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。
3 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	157,642	11,409	1,022	—	170,073	44,136	—	214,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,035	△16,835	199	4,710	△4,910	—
計	157,642	11,409	18,057	△16,835	170,273	48,847	△4,910	214,210
セグメント利益又は損失(△)	10,700	△236	666	—	11,131	837	—	11,968
セグメント資産	118,140	6,559	12,000	—	136,700	59,036	—	195,737
その他の項目								
減価償却費(注3)	3,221	423	237	—	3,882	1,931	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,181	602	32	—	4,816	3,812	—	8,629

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

3 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品 (注1)	農	その他 (注2)	調整額	計			
減損損失	364	—	154	—	519	471	—	990

(注) 1 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

2 当該金額のうち19百万円は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
減損損失	—	—	39	—	39	1,297	—	1,337

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	752	—	752
当期末残高	—	—	—	—	—	6,515	—	6,515

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業					国際事業 (注1、 2)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	722	—	722
当期末残高	—	—	—	—	—	503	—	503

(注) 1 AKIRA SEEDS, S.L.の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。

2 Preferred Brands International, Incの株式を売却したことに伴い51億71百万円減少しております。

d. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、製品や対象市場等を基礎として、国内事業を「飲料」「食品」「ギフト」「農」「通販」「業務用」「その他」の7つ、国際事業を「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」の3つに報告セグメントを区分しておりました。

当連結会計年度より、国内事業の事業セグメント間の連携強化や国際事業の垂直統合型ビジネスの確立などの経営戦略方針に基づく管理区分への見直しに伴い、「飲料」「食品」「ギフト」「通販」「業務用」を集約し、「加工食品」へ、「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」を集約し、「国際事業」へ変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、国内事業の「加工食品」「農」「その他」と「国際事業」を報告セグメントとしております。また、国内事業のセグメント業績をより適切に評価するため、「国内事業 計」は国内事業内のセグメント間取引を消去して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,043円89銭	1,150円50銭
1株当たり当期純利益金額	68円30銭	114円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円28銭	113円96銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は270千株、当連結会計年度は379千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は412千株、当連結会計年度は345千株であります。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	68円30銭	114円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,764	10,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,764	10,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,046	88,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円28銭	113円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	58
(うち新株予約権(千株))	(30)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 監査等委員である取締役候補者

児玉 弘仁（現 取締役常務執行役員）

・ 退任予定取締役

西 秀訓（現 取締役会長）

蟹江 睦久（現 監査等委員である取締役）

③ 就任および退任の予定日

平成30年3月28日